

平成 24 年度

決算概要等

安曇野市企画財政部財政課

決 算 額

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算額は次表のとおりです。
 一般会計歳入決算額は378億8,336万6千円、歳出決算額は371億412万3千円、歳入歳出差引額は7億7,924万3千円で、繰越財源を控除した実質収支額は6億2,650万9千円でした。また、特別会計を含めた全会計の実質収支額は10億7,980万9千円となりました。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引総額	翌年度へ繰越すべき財源				実質収支額
				(1) 継続費通 次繰越額	(2) 繰越明許 費繰越額	(3) 事故繰越 し繰越額	計	
一 般 会 計	37,883,366	37,104,123	779,243		145,810	6,924	152,734	626,509
同和地区住宅 新築資金等 貸付事業	1,430	1,184	246					246
国民健康保険	10,430,655	10,054,087	376,567					376,567
後期高齢者 医療	901,254	884,355	16,899					16,899
介護保険	7,728,598	7,706,134	22,464					22,464
下水道事業	4,270,887	4,240,368	30,518		412		412	30,106
農業集落 排水事業	191,526	189,047	2,478					2,478
上川手 山林財産区	3,836	2,568	1,267					1,267
北の沢 山林財産区	2,386	2,138	247					247
有明 山林財産区	1,275	224	1,050					1,050
富士尾沢 山林財産区	1,106	154	952					952
穂高 山林財産区	1,050	158	891					891
産業団地 造成事業	61,394	61,260	133					133
計	61,478,763	60,245,800	1,232,955		146,222	6,924	153,146	1,079,809

※歳入歳出差引額、実質収支欄等の数値相違は端数処理によって生じたもの。

会計間の繰出・繰入の状況

(単位：千円)

一 般 会 計	同和地区住 宅新築資金 等貸付事業	国民健康保険	後期高齢者 医療	介護保険	下水道事業	農業集落 排水事業	産業団地 造成事業
一般会計繰出金 ⇒							
3,475,866		457,457	204,901	1,024,530	1,633,315	144,043	11,620
一般会計繰入金 ←							
1,159	1,159						

平成24年度 地方財政状況調査結果

【歳入】

地域経済の低迷が依然として続く中、雇用情勢の悪化や所得の低下、地価の下落により、市税が前年度対比3.08%減で3億6,193万6千円減額、地方交付税が1.91%減で2億928万円4千円の減額となりました。市債については旧合併特例事業債の借り入れは継続し、臨時財政対策債の借入を抑えるなど残高の抑制に努めました。

【歳出】

普通建設事業費については、本庁舎建設事業において本体工事を開始しました。また、三郷南部保育園移転事業を開始し、穂高東中学校大規模改造事業に着手しました。普通建設事業費総額では前年と比べて4億4,459万円の増額となりました。

人件費、物件費については抑制に努め、経費の削減を行いました。扶助費のうち、子ども手当等が2億2,015万円減額となったものの総額では前年度並みでした。最終的に繰越金にあたる実質収支の額を大幅に増やし、次年度以降の財源確保に努めました。

歳入決算額

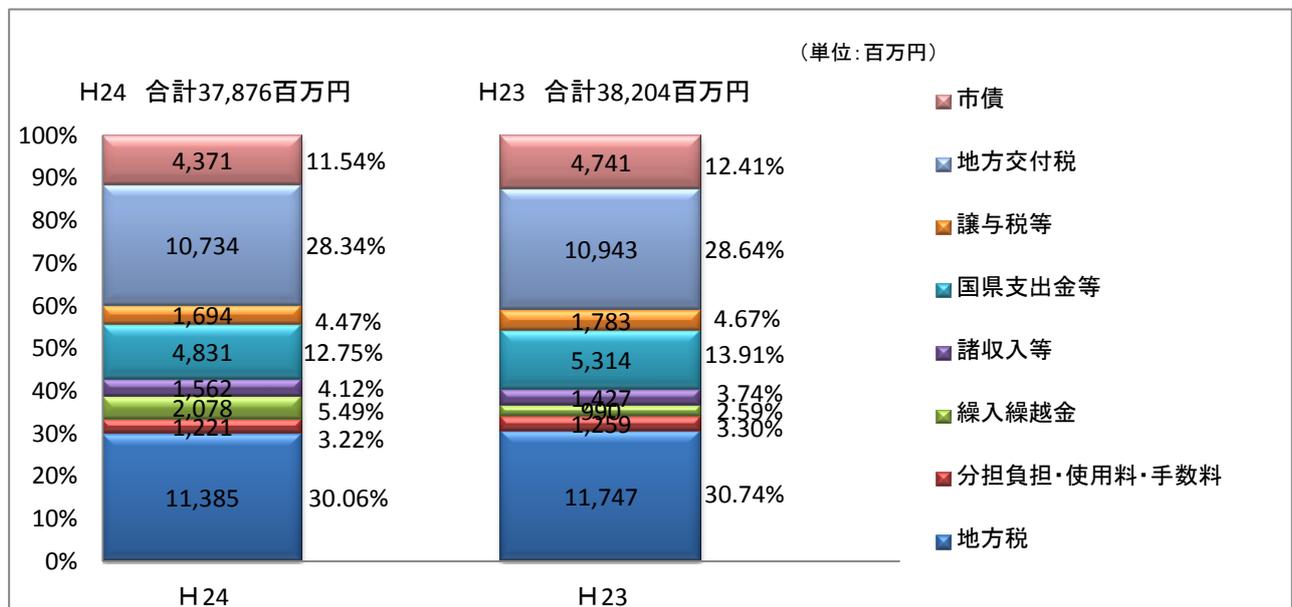
(単位：千円)

	地方税	譲与税等	地方交付税	分担・負担 使用・手数料	国県支出金 交安交付金	市債	諸収入等	合計
平成24年度	11,384,852	1,693,795	10,733,725	1,221,235	4,831,539	4,371,400	3,639,789	37,876,335
平成23年度	11,746,788	1,783,120	10,943,009	1,259,218	5,313,491	4,741,200	2,417,425	38,204,251
比較	△ 361,936	△ 89,325	△ 209,284	△ 37,983	△ 481,952	△ 369,800	1,222,364	△ 327,916

歳入款名	増減	主な増減理由
地方税	△ 361,936	個人市民税(266百万円)、法人税(△299百万円)、固定資産税(△331百万円)
譲与税等	△ 89,325	地方譲与税(△31百万円)、ゴルフ場利用税交付金(△3百万円)、自動車取得税交付金(32百万円) 利子割交付金(△8百万円) 地方特例交付金(△81百万円)
地方交付税	△ 209,284	単位費用減による減額
国県支出金	△ 481,952	子ども手当国庫負担金(△299百万円)、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金(△26百万円)、団体営土地改良事業補助金(△23百万円)、震災等緊急雇用対策事業補助金(△59百万円)
市債	△ 369,800	臨時財政対策債(△349百万円)、旧合併特例事業債(庁舎建設719百万円、保育園119百万円、市道58百万円、近美施設改修71百万円、体育施設整備275千円、防災行政無線整備△184百万円)、北部学校給食センター(△707百万円)

※譲与税等は地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金等を合算した額。
諸収入等は財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を合算したもの。

歳入決算の構成状況(決算統計)

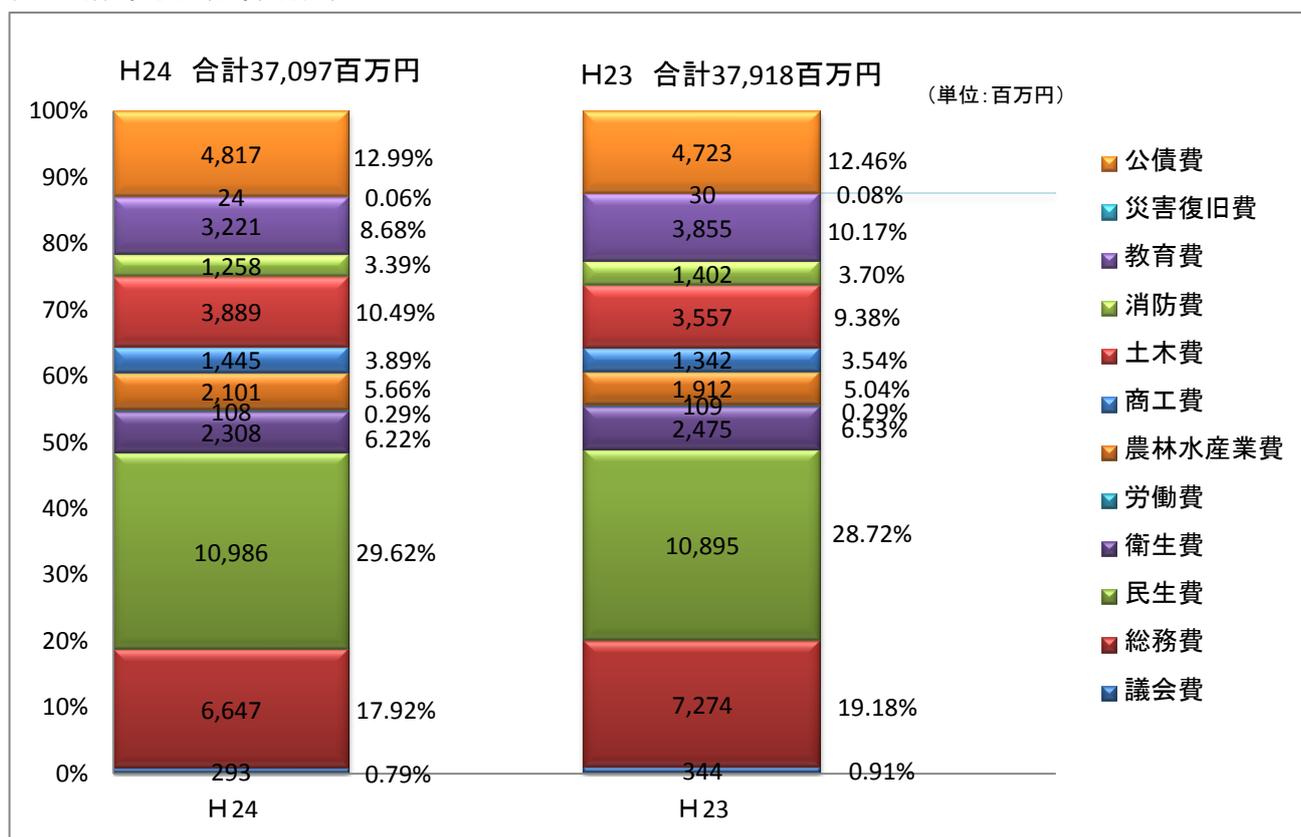


歳出決算額（目的別）

（単位：千円）

款	平成24年度	平成23年度	比較	主 な 事 業 費
議会費	292,985	343,510	△ 50,525	議会費、 293百万円
総務費	6,647,367	7,274,140	△ 626,773	総務管理費、 5,853百万円 徴税費、 532百万円 戸籍住民基本 台帳費、 158百万円 選挙費、 75百万円 統計調査費、 4百万円
民生費	10,985,676	10,895,046	90,630	社会福祉費、 3,020百万円 老人福祉費、 2,589百万円 児童福祉費、 4,307百万円 生活保護費 1,069百万円
衛生費	2,307,879	2,475,236	△ 167,357	保健衛生費、 1,211百万円 清掃費、 1,096百万円
労働費	108,346	109,198	△ 852	労働諸費、 108百万円
農林水産業費	2,100,706	1,911,494	189,212	農業費、 1,048百万円 畜産業費、 30百万円 農地費、 768百万円 林業費、 255百万円
商工費	1,444,869	1,341,857	103,012	商工費、 1,445百万円
土木費	3,889,680	3,557,316	332,364	土木管理費、 496百万円 道路橋梁費、 1,099百万円 河川費、 20百万円 都市計画費、 2,228百万円 住宅費、 46百万円
消防費	1,257,851	1,402,053	△ 144,202	消防費、 1,258百万円
教育費	3,220,745	3,854,588	△ 633,843	教育総務費、 429百万円 小学校費、 475百万円 中学校費、 619百万円 社会教育費、 897百万円 保健体育費、 744百万円
災害復旧費	23,825	30,072	△ 6,247	農林水産施設 災害復旧費 24百万円
公債費	4,816,915	4,723,049	93,866	長期借入金償還元金、 4,327百万円 長期借入金償還利子、 489百万円
合計	37,096,844	37,917,559	△ 820,715	

款別構成状況（決算統計）

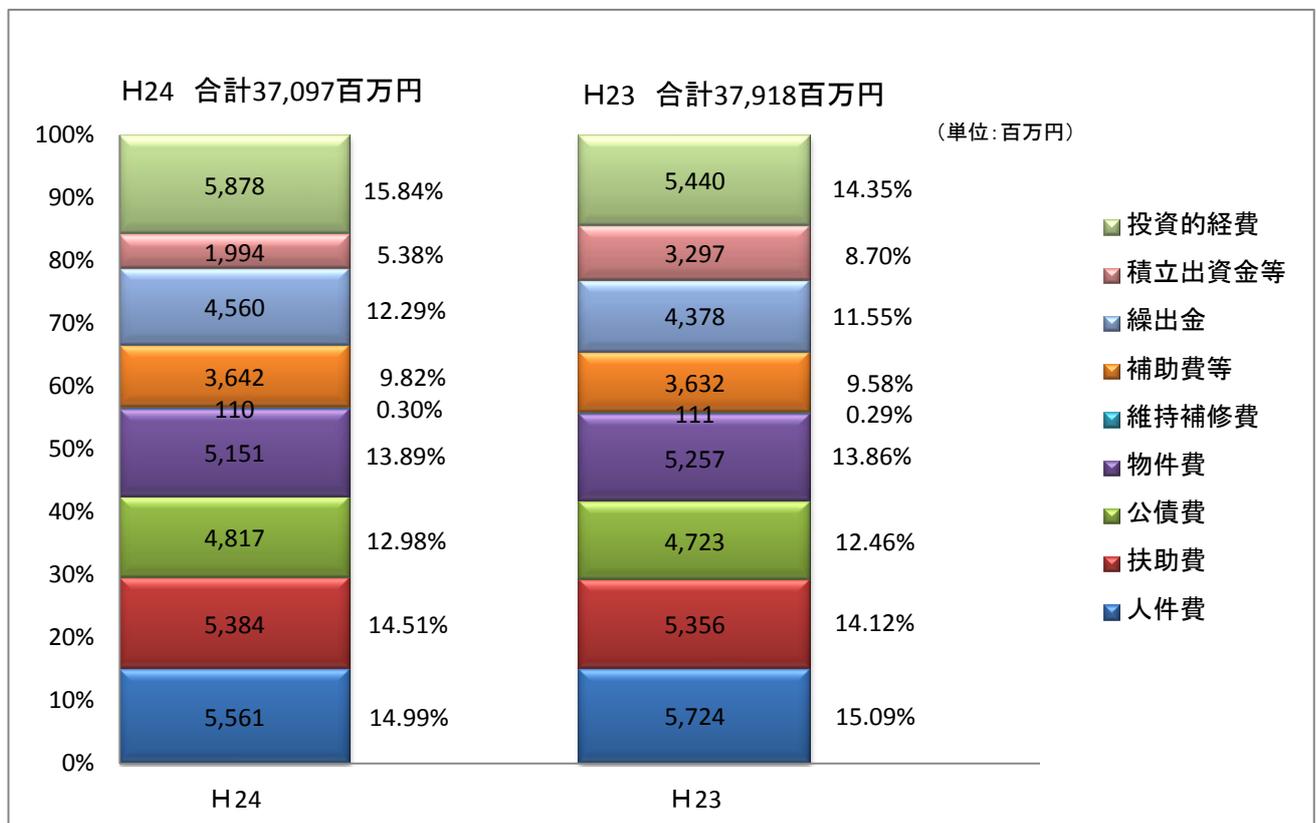


歳出決算額（性質別）

（単位：千円）

区分	平成24年度	平成23年度	比較	増減内容等
人件費	5,561,074	5,723,508	△ 162,434	職員給 △64,763千円（675名⇒670名） 議員報酬 △3,585千円 共済組合等負担金 △42,834千円 委員等報酬 15,081円
扶助費	5,383,975	5,355,681	28,294	子ども手当等 △217,352千円、介護給付費 112,914千円、福祉医療費 11,221千円、生活保護扶助費 91,231千円
公債費	4,816,915	4,723,049	93,866	償還元金 △125,412千円 償還利子△45,958千円 繰上償還分元金237,701千円 繰上償還分利子 27,433千円
物件費	5,151,219	5,257,015	△ 105,796	子宮頸がん等リハビリ接種事業 △54,348千円 予防接種事業 18,445千円 都市公園管理委託料 △16,241千円 水資源対策費 △12,041千円
維持補修費	109,847	110,946	△ 1,099	保育園施設修繕 △1,531千円 小中学校施設修繕 △16,859千円 都市公園施設修繕 10,938千円
補助費等	3,642,021	3,632,154	9,867	土地改良借入償還負担金 △9,328千円 制度資金保証料△14,655千円 新規就農者育成支援事業 16,290千円
繰出金	4,559,397	4,378,226	181,171	後期高齢者医療特別会計 28,224千円 下水道事業特別会計 46,389千円 介護保険特別会計 73,719千円 国民健康保険特別会計 △16,122千円 産業団地特別会計 2,322千円
積立出資金等	1,994,285	3,297,218	△ 1,302,933	公共施設整備基金 △262,386千円 減債基金 △398,998千円 本庁舎等建設事業基金 △198,706千円 財政調整基金 10,635千円 地域振興基金 △600,000千円
投資的経費	5,878,111	5,439,762	438,349	ほりでーゆ〜改修工事 183,160千円 公立保育園整備事業 △50,549千円 道路維持・舗装復旧 55,993千円 本庁舎建設事業等 779,397千円 穂高東中大規模改造 180,763千円 公有財産購入費（グラウンド用地） 146,080千円
歳出合計	37,096,844	37,917,559	△ 820,715	

性質別構成状況（決算統計）



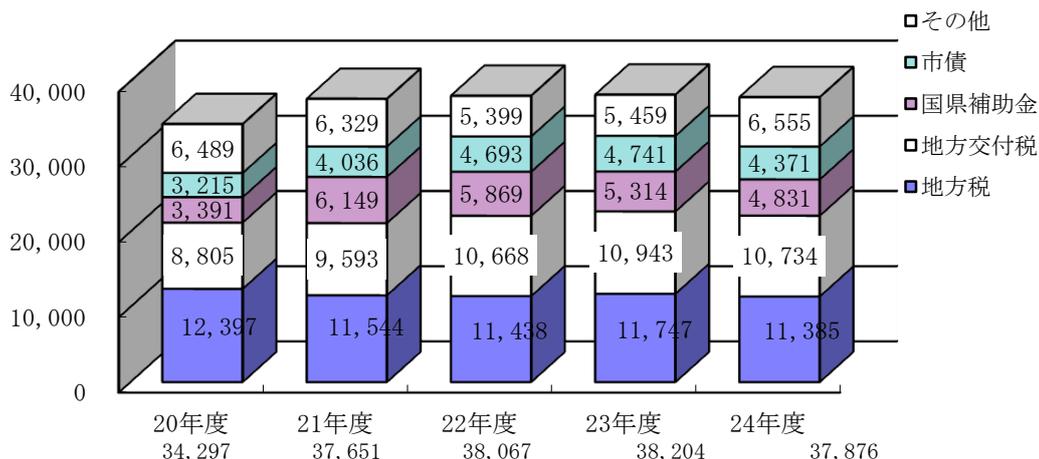
9 財政規模と決算概要（普通会計）

項 目		平成22年度	平成23年度	平成24年度
人 口	平成17年国勢調査人口 A	96,266人		
	平成22年国勢調査人口 B	96,479人		
	住民登録人口（3月31日） C	97,639人	97,795人	99,262人
人口増加率	国調(B-A)/A×100	0.22 %		
	住民登録人口	0.09 %	0.16 %	1.50 %
産業構造 (平成22年国調)	第1次産業	4,281人		
	第2次産業	13,713人		
	第3次産業	28,647人		
面積	D	331.82 km ²		
人口密度	国調 B/D	290.76人/km ²		
	住民登録 C/D	294.25人/km ²	294.72人/km ²	299.14人/km ²
歳入総額（前年度対比） E	38,067,002 千円 11.0 %	38,204,251 千円 0.4 %	37,876,335 千円 △ 0.9 %	
歳出総額（前年度対比） F	37,757,771 千円 12.0 %	37,917,559 千円 0.4 %	37,096,844 千円 △ 2.2 %	
歳入歳出差引額（形式収支）(E-F) G	309,231 千円	286,692 千円	779,491 千円	
翌年度へ繰越すべき財源 H	178,009 千円	107,981 千円	152,735 千円	
実質収支 G-H I	131,222 千円	178,711 千円	626,756 千円	
単年度収支 J	28,589 千円	47,489 千円	448,045 千円	
積立金 K	287,549 千円	100,152 千円	110,788 千円	
繰上償還金 L	38,437 千円	70,063 千円	335,197 千円	
積立金取崩額 M	千円	千円	千円	
実質単年度収支 J+K+L-M N	354,575 千円	217,704 千円	894,030 千円	
基準財政需要額（前年度対比）	17,391,747 千円 0.2 %	17,485,149 千円 0.5 %	17,627,591 千円 0.8 %	
基準財政収入額（前年度対比）	9,734,208 千円 △ 14.4 %	10,025,537 千円 3.0 %	10,384,541 千円 3.6 %	
標準財政規模（前年度対比）	24,983,760 千円 5.2 %	24,950,830 千円 △ 0.1 %	25,262,463 千円 1.2 %	
財政力指数	0.610	0.583	0.574	
実質収支比率	0.5 %	0.7 %	2.5 %	
経常収支比率（臨財債除）	(90.1) 80.9 %	(89.5) 82.6 %	(92.3) 86.3 %	
実質公債費比率（単年度）	(12.9) 13.6 %	(12.4) 12.9 %	(10.8) 12.0 %	
公債費負担比率	16.5 %	17.3 %	18.0 %	
将来負担比率	49.0 %	35.0 %	33.0 %	
積立金現在高 (土地開発基金除く)（前年度対比）	13,447,033 千円 8.3 %	15,178,532 千円 12.9 %	14,389,438 千円 △ 5.2 %	
地方債現在高（前年度対比）	36,397,150 千円 1.9 %	36,923,146 千円 1.4 %	36,967,053 千円 0.1 %	
翌年度以降の債務負担支出予定額	6,068,477 千円 △ 36.6 %	5,607,360 千円 △ 7.6 %	9,879,226 千円 76.2 %	

1 決算額等の推移状況

収入の状況（普通会計）

（単位：百万円）



○旧合併特例事業債等の発行内訳

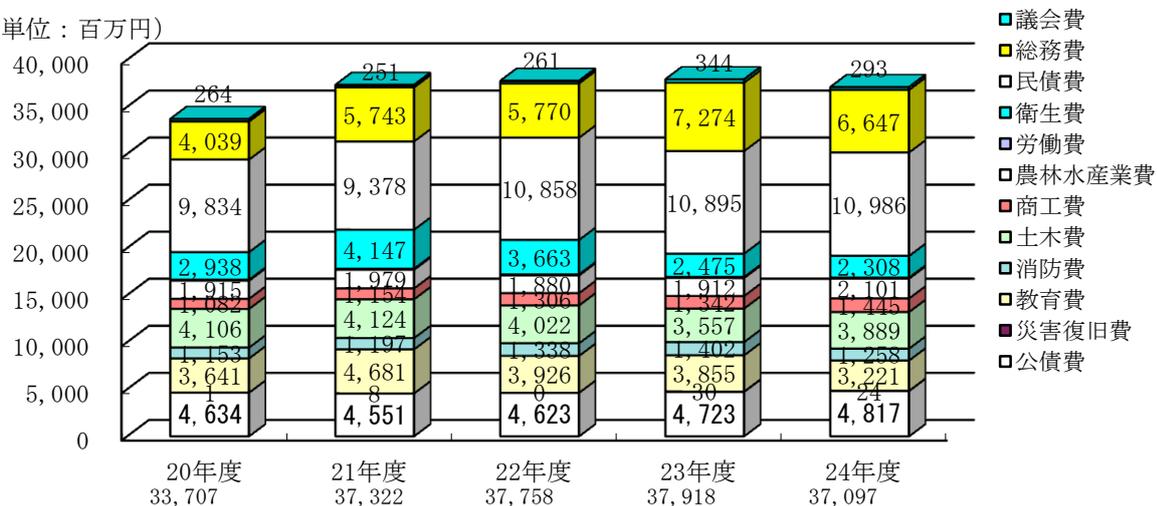
（単位：百万円）

平成17年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
臨時財政対策債 1,277.6	臨時財政対策債 400.0	臨時財政対策債 1,000	臨時財政対策債 1,554
旧合併特例事業債 計 4.4	旧合併特例事業債 計 3,177.0	旧合併特例事業債 計 1,685.8	旧合併特例事業債 計 2,006.1
中部・南部給食センター 4.4	中部・南部給食センター 964.3	穂高交流学习センター 348.2	穂高交流学习センター 66.0
平成18年度	穂高交流学习センター 463.8	有明保育園 576.4	豊科交流学习センター 69.5
臨時財政対策債 1,177.7	三郷児童館 202.5	安曇野赤十字病院建設補助 459.5	有明保育園 118.7
合併特例債 計 1,772.6	豊岳荘建設補助 171.0	堀金保育園 301.7	安曇野赤十字病院建設補助 1,641.3
中部・南部給食センター 376.1	有明保育園 149.9		防災行政無線 38.3
豊岳荘建設補助 171.0	地域振興基金 1,225.5		龍門淵公園 72.3
地域振興基金 1,225.5			

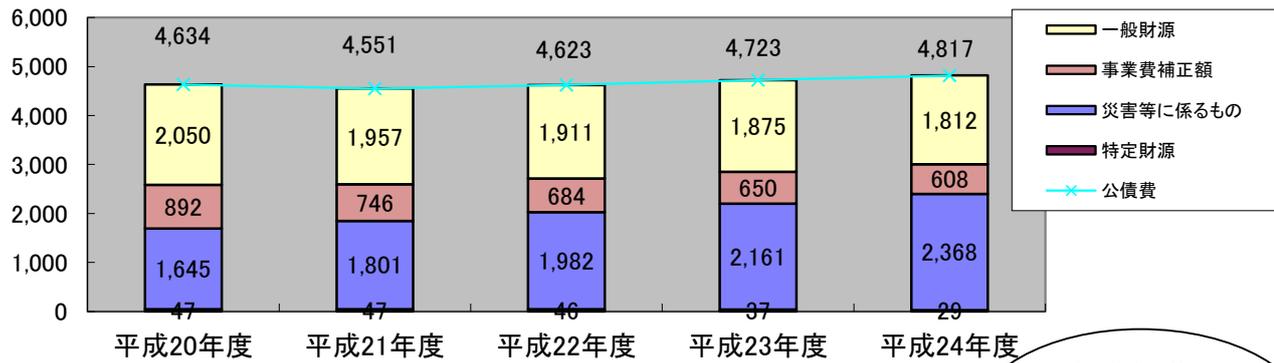
平成22年度	平成23年度	平成24年度	
旧合併特例事業債 計 2,647	旧合併特例事業債 計 1,969	旧合併特例事業債 計 1,620	
合併特例債 計 2,027.1	合併特例債 計 2,673.5	合併特例債 計 2,455.1	
堀金児童館 45.1	新本庁舎 871.0	新本庁舎 1,610.1	豊科交流学习センター 71.2
豊科交流学习センター 321.2	明科総合支所 241.9	明科総合支所 217.8	県民グランド 91.1
豊科南部保育園 58.9	北穂高保育園 100.6	防災広場 3.7	穂高会館 24.9
安曇野赤十字病院建設補助 1,188.4	防災行政無線 183.5	三郷南部保育園 130.7	南部グランド 159.4
防災行政無線 139.3	北部給食センター 706.5	北穂高保育園 88.4	
北部給食センター 274.2	地域振興基金 570.0	市道新設改良事業 57.8	

目的別歳出内訳（普通会計）

（単位：百万円）



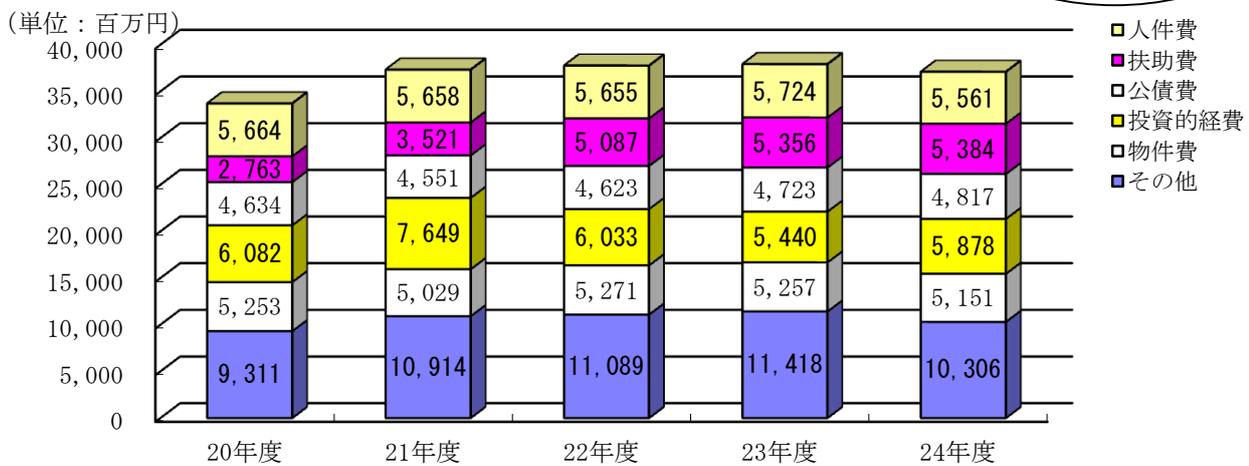
○公債費の財源分析
(単位：百万円)



過去から交付税措置される起債を活用している。
これからも事業を行う際は一般財源負担の少ない方法を選択していく

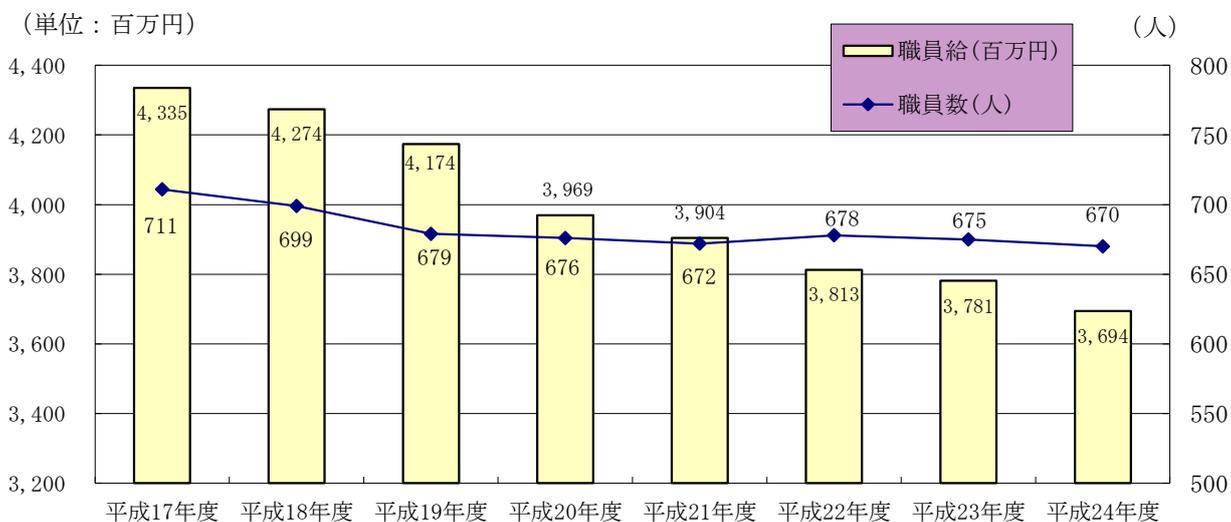
24年度公債費決算額
4,817百万円のうち、
2,976百万円は普通交付
税需要額に加算され、償
還の財源となっている。

性質別歳出内訳 (普通会計)



扶助費の増加は、介護給付費や福祉医療費、生活保護扶助費等の増額による。
公債費の今後は、臨時財政対策債や合併特例債の償還が増加するため、全体的にも増加傾向となる。

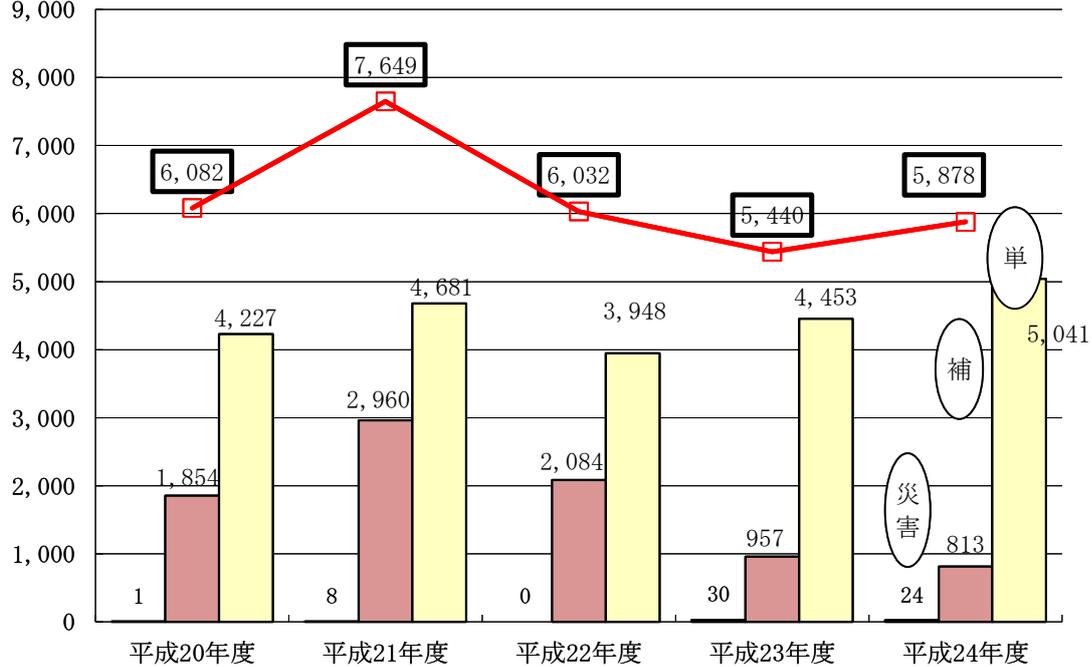
○人件費 (職員数等)



統計分類で人件費として区分した額のうち、一般職員分の推移状況

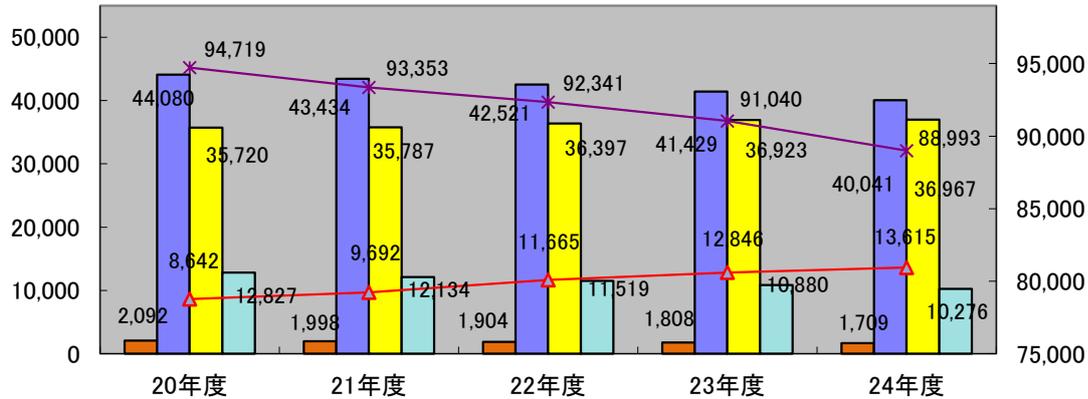
○投資の経費（事業費・補助単独）

(単位：百万円)



地方債残高

(単位：百万円) 農集排会計 下水会計 普通会計 水道事業会計 臨時財政対策債 全会計合計 (単位：百万円)



基金残高

(単位：百万円) 財政調整基金 減債基金 その他 特別会計分基金 合計(特会分含む) 合計(一般会計分)



2 地方交付税、財政力指数

(単位:千円)

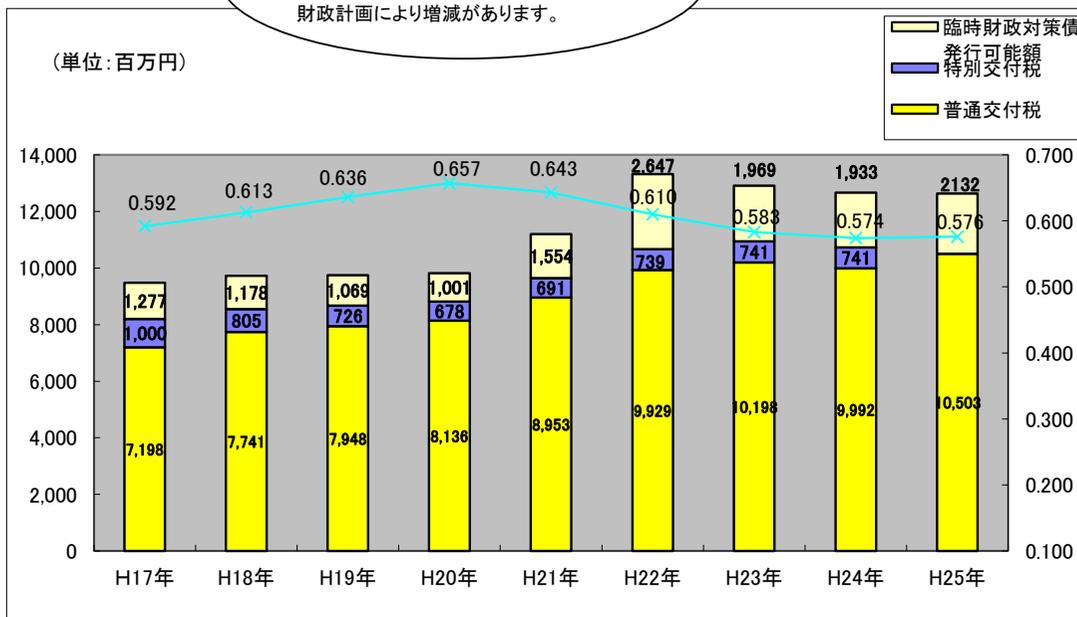
		基準財政 収入額A	基準財政 需要額B	普通交付 税(B-A)	財政力指 数(単年)	財政力指 数 (3年平均)
旧町村単純 合計	平成17年	10,422,939	17,620,741	7,197,802	0.592	0.592
安曇野市	平成18年	10,907,726	16,594,879	5,687,153	0.657	0.613
	〃(算定替)	10,937,963	18,678,870	7,740,907	0.586	0.589
	平成19年	11,100,686	16,835,331	5,734,645	0.659	0.636
	〃(算定替)	11,131,804	19,080,103	7,948,299	0.583	0.587
	平成20年	11,369,917	17,360,821	5,990,904	0.655	0.657
	〃(算定替)	11,400,950	19,537,190	8,136,240	0.584	0.584
	平成21年	10,651,331	17,297,663	6,646,332	0.616	0.643
	〃(算定替)	10,683,507	19,636,775	8,953,268	0.544	0.570
	平成22年	9,734,208	17,391,747	7,657,539	0.560	0.610
	〃(算定替)	9,767,776	19,696,606	9,928,830	0.496	0.541
	平成23年	10,025,537	17,485,149	7,459,612	0.573	0.583
	〃(算定替)	10,058,433	20,256,318	10,197,885	0.497	0.512
	平成24年	10,384,541	17,627,591	7,243,050	0.589	0.574
	〃(算定替)	10,417,508	20,409,819	9,992,311	0.510	0.501
平成25年	10,058,717	17,742,930	7,684,213	0.567	0.576	
〃(算定替)	10,091,371	20,594,059	10,502,688	0.490	0.499	

※錯誤前、調整前の数値のため実際の交付額と相違する場合があります

- 平成18年度 三位一体の改革実施、税源移譲、国庫補助金廃止、徴税等行革取組みに係る算定実施。
- 平成19年度 基本方針2006に沿った行革努力・歳出削減を前提とした需要額の見直し。
- 平成20年度 基本方針2007に沿った需要額の見直し。地方再生対策費と減税補てん特例交付金の創設
- 平成21年度 地域雇用創出推進費と減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金減収分)の創設
- 平成22年度 雇用対策・地域資源活用臨時特別費の創設。地方が自由に財源を増やすため地方交付税総額の増額
- 平成23年度 雇用対策・地域資源活用推進費の創設。東日本大震災の被災団体に対する算定上の特例。
- 平成24年度 「地方再生対策費」と「地域活性化・雇用等対策」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」に整理統合。東日本大震災分は別枠として整理。
- 平成25年度 地方公務員給与費削減に係る算定、「地域の元気づくり推進費」の創設、臨時財政対策債の配分を全て財源不足方式に変更。

交付税は地方税収の落ち込みや地方債の交付税算入により増加傾向にあります。また、臨時財政対策債発行可能額は、地方財政計画により増減があります。

(単位:百万円)



(普通交付税総額)

(普通交付税+特別交付税総額)

- 14兆9,527億円(前年度比 △5.9%) 15兆9,073億円(前年度比 △5.9%)
- 14兆2,903億円(前年度比 △4.4%) 15兆2,027億円(前年度比 △4.4%)
- 14兆4,816億円(前年度比 1.3%) 15兆4,061億円(前年度比 1.3%)
- 14兆8,710億円(前年度比 2.7%) 15兆8,203億円(前年度比 2.7%)
- 15兆8,797億円(前年度比 6.8%) 16兆8,935億円(前年度比 6.8%)
- 16兆3,309億円(前年度比 2.8%) 17兆3,734億円(前年度比 2.8%)
- 16兆4,073億円(前年度比 0.5%) 17兆4,545億円(前年度比 0.5%)
- 16兆 387億円(前年度比 △2.2%) 17兆 624億円(前年度比 △2.2%)

財政指標等(つづき)

3 経常収支比率

(経常的経費へ充当した経常一般財源の割合)

(単位:千円、%)

	歳入決算額	うち		歳出決算額	経常一般財源充当額	経常収支比率
		経常一般財源	うち臨時財政対策債等			
H15年	34,041,230	22,802,925	2,552,600	33,380,483	17,576,629	77.1%
H16年	37,227,102	22,542,225	1,809,300	35,987,358	17,625,123	78.2%
H17年	38,365,537	22,468,900	1,420,100	37,353,791	18,585,512	82.7%
H18年	36,241,658	23,301,316	1,177,700	35,680,648	19,696,654	84.5%
H19年	35,464,426	23,011,552	400,000	34,722,618	20,158,900	87.6%
H20年	34,296,530	23,597,490	1,000,000	33,706,525	20,603,847	87.3%
H21年	37,651,397	23,962,637	1,554,000	37,322,326	20,871,125	87.1%
H22年	38,067,002	25,940,011	2,647,000	37,757,771	20,985,937	80.9%
H23年	38,204,251	25,785,109	1,968,600	37,917,559	21,310,999	82.6%
H24年	37,876,335	24,773,890	1,620,000	37,096,844	21,380,088	86.3%

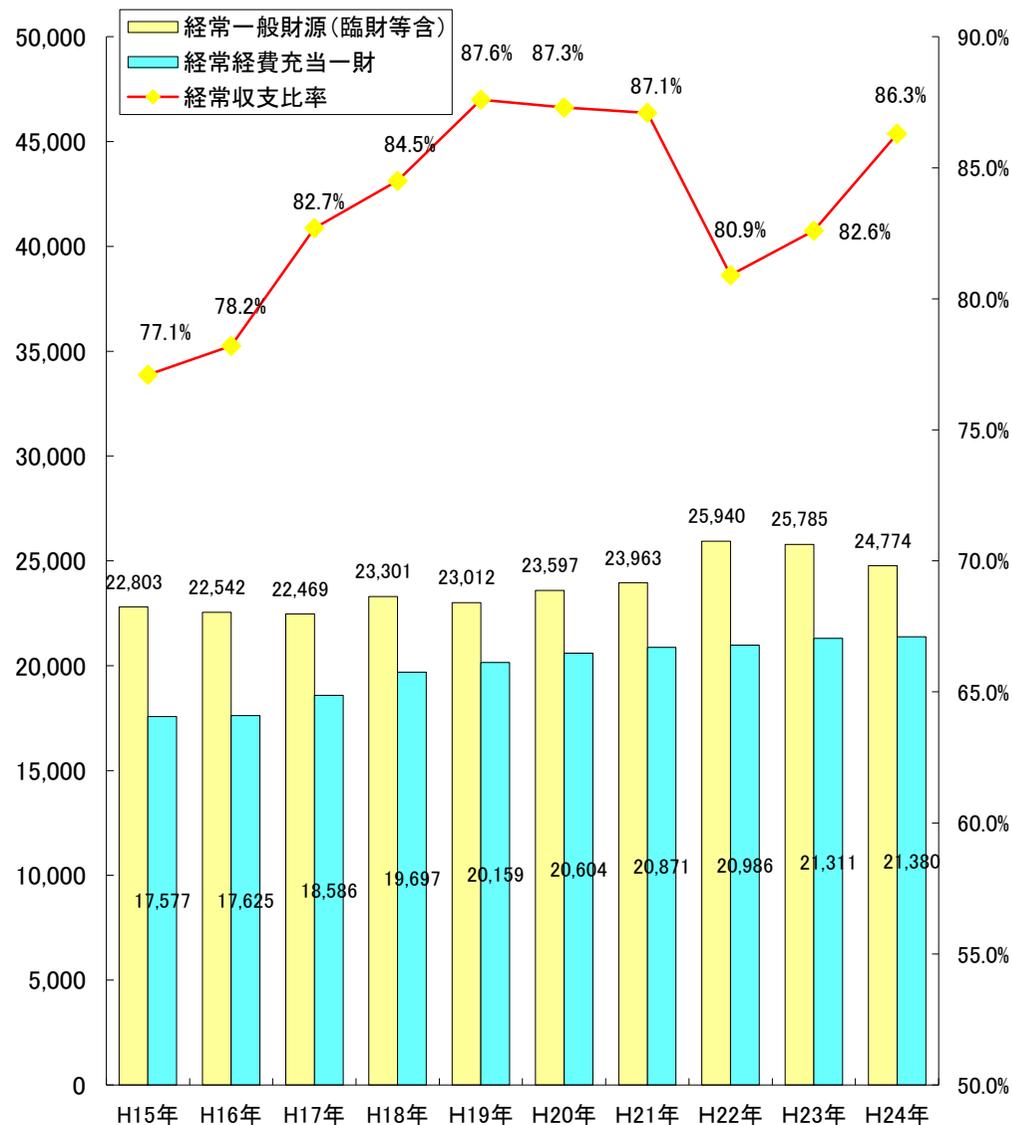
※経常収支比率は、減税補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源としてみた場合。

比率分析

臨時財政対策債は発行可能額まで借入れを行わず、起債残高の抑制に努めた結果、経常収支比率は前年度比3.7%の増となった。

歳入決算額のうち、臨時財政対策債が3億4千8百万円余り減となったが、臨時財政対策債を除いた経常一般財源額は6億6千2百万円余りの減額となった。

(単位:百万円)



経常収支比率

4 健全化判断比率

健全化判断比率とは、平成19年度に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標です。

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
19年度	-	-	14.4	47.1
	(12.21)	(17.21)	(25.0)	(350.0)
20年度	-	-	15.0	63.7
	(12.17)	(17.17)	(25.0)	(350.0)
21年度	-	-	14.4	61.2
	(12.15)	(17.15)	(25.0)	(350.0)
22年度	-	-	13.6	49.0
	(12.08)	(17.08)	(25.0)	(350.0)
23年度	-	-	12.9	35.0
	(12.09)	(17.09)	(25.0)	(350.0)
24年度	-	-	12.0	33.0
	(12.07)	(17.07)	(25.0)	(350.0)

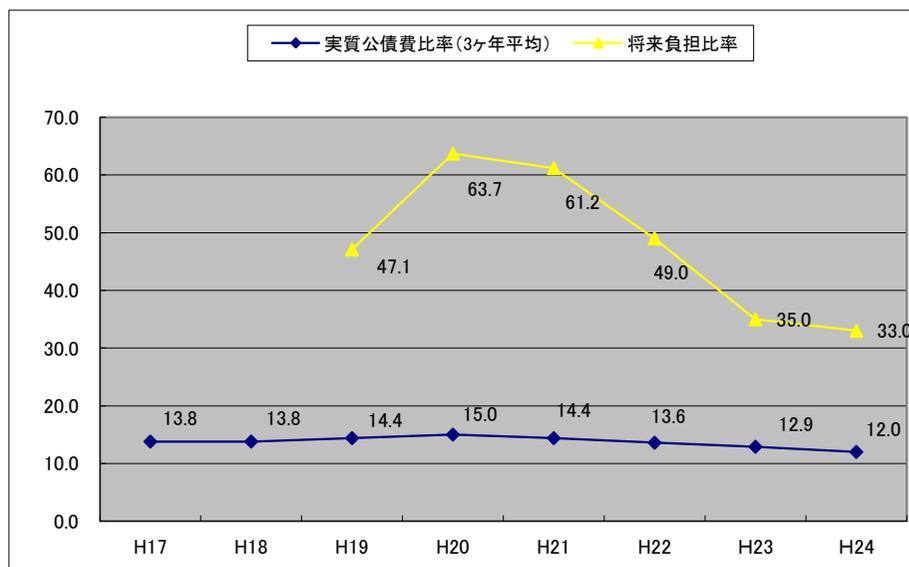
備考

- 1 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債比率又は将来負担比率が算定されない場合は「-」を記載
- 2 早期健全化基準は括弧内に記載

比率分析

平成24年度の実質公債費比率(H22～24の3ヶ年平均値)は平成23年度と比べ0.9%の減となりました。これは、平成23年度の実質公債費比率(H21～H23)の対象であった平成21年度分(13.4%)が対象外となったためです。また、単年度の比率(10.8%)も、平成24年度分の元利償還金・準元利償還金の合計が平成23年度に比べ1億7,137万円の減額、交付税算入分が2億287万円増額となったことで分子の額が3億2,216万円減額となり、結果、平成23年度(12.4%)と比べ1.6%減となりました。

将来負担比率は、前年度比2.0%の減となりました。主な要因としては、将来負担額の総額が前年度に比べ8億7,434万円の減額、充当可能財源が5億2,418万円の減額となり、分子となる実質的な将来負担額が3億7,193万円の減額となったことによるものです。



平成24年度 (H25.7.1現在) 決算状況		人口 住民基本 台帳人口	22年国調				17年国調				産業構造・就業人口		人口集中地区人口		都道府県名 20 長野県	団体名 2207 あづみのし 安曇野市	市町村類型	II-1	
			96,479人	96,266人	0.2%	25.3.31	99,262人	24.3.31	97,795人	1.5%	区分	22年国調	17年国調	22年国調					8,834人
			増減率	第1次	9.2%	5,928人	11.4%	17年国調	8,672人	第2次	9.2%	13,713人	29.4%	16,484人			31.8%	面積	331.82 km ²
歳入の状況 (単位:千円・%)		市町村民税の状況 (単位:千円・%)										指定団体等の指定状況		収支状況	一般職員等	区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)
区分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区分	徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分	旧新産特	区			分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
地方譲与税	11,384,852	30.1	△ 3.1	11,384,852	49.2	法定普通税	11,344,938	99.6	△ 3.1		88,883	低開発	歳入総額		37,876,335	38,204,251			
地方交付金	504,893	1.3	△ 5.8	504,893	2.2	市町村民税	5,261,652	46.2	△ 0.6		88,883	旧産炭	歳入総差引		37,096,844	37,917,559			
配当割交付金	28,227	0.1	△ 22.7	28,227	0.1	個人所得割	147,519	1.3	0.6	142.813		山炭振	翌年度に繰越すべき財源		779,491	286,692			
株式等譲渡所得割交付金	18,555	0.0	△ 8.8	18,555	0.1	法人均等割	4,242,938	37.3	6.7	4,444,943		過疎疎	実質収支		152,735	107,981			
地方消費税交付金	43,485	0.1	△ 6.7	43,485	0.2	法人均等割	257,874	2.3	△ 6.3	278,332		準過疎	単年度収支		626,756	178,711			
ゴルフ場利用税交付金	43,485	0.1	△ 6.7	43,485	0.2	固定資産税	613,321	5.4	△ 31.5	881,627	88,883	辺疎疎	積立金		448,045	47,489			
軽油・自動車交付金	133,845	0.4	31.2	133,845	0.6	うち純固定資産税	5,288,588	46.5	△ 5.9	5,430,777		中部圏都市	繰上償還金		110,788	100,152			
地方特例交付金	60,354	0.2	△ 57.4	60,354	0.3	軽自動車税	5,264,703	46.2	△ 5.9			都市村園	積立金取崩額		335,197	70,063			
地方交付税	10,733,275	28.3	△ 1.9	9,992,311	43.2	市町村たばこ税	227,393	2.0	2.0	224,448		都市計	実質単年度収支		894,030	217,704			
内訳	9,992,311	26.4	△ 2.1	9,992,311	43.2	市町村たばこ税	567,305	5.0	0.0	509,992		農振	区	分	職員数(人)	給料月額(千円)	1人当たり平均給与月額(円)		
(一般財源計)	23,812,372	62.9	△ 2.7	23,070,958	99.6	釧産税						農工導	一般職員等	666	212,667	319,300			
交通安全対策特別交付金	17,873	0.0	3.0	17,873	0.1	特別土地保有税						財政再建	うち技能労務員	0	0	0			
分担金・負担金	214,537	0.6	△ 9.1		0.0	法定外普通税						指定表選定	教育公務員	4	1,240	310,000			
使用料	842,031	2.2	△ 1.7	30,828	0.1	目的税	39,914	0.4	△ 2.9			財源超過	消防職員						
手数料	164,667	0.4	△ 1.1		0.0	入湯税	39,914	0.4	△ 2.9				臨時職員						
国庫支出金	3,055,947	8.1	△ 11.4		0.0	内訳							合計	670	213,907	319,300			
国庫提供交付金					0.0	事業所税													
都道府県支出金	1,757,719	4.6	△ 4.9		0.0	都市計画税													
財産収入	130,364	0.3	△ 0.6	31,340	0.1	水利地益税													
寄附金	5,319	0.0	△ 19.3		0.0	合	11,384,852	100.0	△ 3.1	11,912,932	88,883								
繰入金	1,792,076	4.7	163.2		0.0	適用税率の状況													
繰越金	286,692	0.8	△ 7.3		0.0	個人													
諸収入	1,425,338	3.8	10.5	2,891	0.0	均等割	3,000円												
地方債	4,371,400	11.5	△ 7.8		0.0	均等割	1号 50,000円	6号 400,000円											
うち臨時財政対策債	1,620,000	4.3	△ 17.7		0.0	所得割	2号 120,000円	7号 410,000円											
うち減収補てん債特別分					0.0	標準税率に対する比率	3号 130,000円	8号 1,750,000円											
歳入合計	37,876,335	100.0	△ 0.9	23,153,890	100.0	法人税割	4号 150,000円	9号 3,000,000円											
					0.0	固定資産税	5号 160,000円												
					0.0		14.7/100	13.9/100											
					0.0		1.4/100												
性別歳入の状況 (単位:千円・%)		目的別歳入の状況 (単位:千円・%)										平成24年度 普通交付税(千円)		財政指標		指数等(%)			
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの充当一般財源等	基準財政収入額	10,384,541	財政力指数	0.574			
人件費	5,561,074	15.0	△ 2.8	4,999,133	4,997,023	20.2	議会費	292,985	0.8	△ 14.7	292,985	292,985	基準財政需要額	17,627,591	実質収支比率	2.5			
うち職員給	3,693,945	10.0	△ 2.3	3,179,219	-	-	総務費	6,647,367	17.9	△ 8.6	2,025,761	4,283,961	標準税収入額	13,336,855	経常一般財源比率	91.7			
扶助費	5,383,975	14.5	0.5	2,031,029	2,030,690	8.2	民生費	10,985,676	29.6	0.8	420,357	5,969,305	標準財政規模	25,262,463	公債費負担比率	18.0			
公債	4,816,915	13.0	2.0	4,787,449	4,452,252	18.0	衛生費	2,307,879	6.2	△ 6.8	21,063	2,034,396	交付基準額(一本算定)	7,243,050	公債費比率	9.1			
内元利償還金	4,816,813	13.0	2.0	4,787,347	4,452,150	18.0	労働費	108,346	0.3	△ 0.8	1,564	24,346	交付基準額(算定替)	9,992,311	起債制限比率	7.7			
一時借入金利息	102	0.0	皆増	102	102	0.0	農林水産業費	2,100,706	5.7	9.9	930,194	1,174,387	財政調整基金	4,904,882	健全化判断比率	健全化判断比率			
(義務的経費計)	15,761,964	42.5	△ 0.3	11,817,611	11,479,965	46.3	商工費	1,444,869	3.9	7.7	18,900	523,678	減債基金	1,902,002	実質赤字比率	-			
物件費	5,151,219	13.9	△ 2.0	3,998,312	3,010,955	12.2	土木費	3,889,680	10.5	9.3	1,439,829	2,903,925	特定目的基金	7,582,552	連結実質赤字比率	-			
維持補修費	109,847	0.3	△ 1.0	94,510	94,510	0.4	消費費	1,257,851	3.4	△ 10.3	104,473	1,209,921	土地開発基金	521,784	実質公債費比率	12.0			
補助費等	3,642,021	9.8	0.3	3,285,497	2,716,492	11.0	教育費	3,220,745	8.7	△ 16.4	892,145	2,539,989	定額運用基金		将来負担比率	33.0			
うち一部事務組合負担金	1,788,258	4.8	△ 1.1	1,782,153	1,497,201	6.0	災害復旧費	23,825	0.1	△ 20.8			物件等購入	2,072,518	特定公共資金				
繰出金	4,559,997	12.3	4.1	4,186,313	4,078,166	16.5	公債費	4,816,915	13.0	2.0			保証・補償		政府資金	17,519,174			
積立金	1,002,982	2.7	△ 58.4	882,711	-	-	諸支出金						その他	7,792,708	その他資金	19,447,879			
投資・出資・貸付金	991,303	2.7	12.0	5,000	-	-	前年度繰上充用金						実質的なもの	14,000	合計	36,967,053			
前年度繰上充用金	-	-					歳入合計	37,096,844	100.0	△ 2.2	5,854,286	25,744,342							
投資	5,878,111	15.8	8.1	1,474,388	1,474,388	6.3	経常経費充当一般財源等計						事業勘定再差引収支額	△ 419,435千円	市税の徴収率(%)				
うち人件費	123,102	0.3	2.6	123,102	21,380,088	91.7	一般財源等計						療養給付費等精算額	△ 133,066千円	現年分	98.8			
普通建設事業費	5,854,286	15.8	8.2	1,474,388	21,380,088	91.7	経常収支比率						交付金精算額	△ 18,211千円	市町村民税	27.2			
うち補助	813,594	2.2	△ 14.9	240,754	86.3%	86.3%	(臨時債を除いた場合)						他会計からの繰入額	1,372,442千円	滞納繰越分	95.0			
うち補償	4,770,649	12.9	12.8	1,092,861	92.3%	92.3%	国民健康保険(事業)	376,568					加入世帯数	14,600世帯	現年分	98.2			
災害復旧事業費	23,825	0.1	△ 20.8				老人保健医療						うち退職被保険者世帯数	1,586世帯	滞納繰越分	28.7			
失業対策事業費		0.0					介護保険(保険)	22,464					被保険者数	25,642人	計	92.1			
							介護保険(サード)						うち退職被保険者数	2,109人	現年分	98.6			
							歳入一般財源等	16,900					後期高齢者医療	1,087,024	滞納繰越分	92.1			
							26,523,833千円						下水	32,591	1,777,358	計	98.6		
							ラスパイレクス指数						上水	507,962	77,898	滞納繰越分	28.1		
							(H24.4.1現在)	104.4%								計	93.9		